

横町議長(業組)を選出

公企評が第31回総会

県本部公営企業評議会と、県本部からは加藤副議長が祝辞を兼ねたあ

は6月19日、自治労会館で第31回総会を開催し4単組28人が出席しました。大島議長が評議会を代表しあいさつを述べたあ

と、県本部からは加藤副議長に就任しました。翌日には第1回幹事会が開かれ、水週間の取り組みに向けた現地調査で活動がスタートしました。

議長	横町 勉(県企業局労組)
副議長	石井 徳昭(常陸太田水道労組)
	鮎沢 栄一(茨城町職)
事務局長	二野屏義雄(大子町職)
幹事	海野 祐次(常陸太田水道労組)
	佐藤 正彦(県企業局労組)
	海老原昌幸(県企業局労組)
	佐藤 真一(常陸大宮市職)
	小林 広人(茨城町職)
	益子 和輝(大子町職)



公企評総会であいさつする大島議長

山中湖に向け交流

関東甲夏期交で結団式

7月10日から三日間の日程で開催される第22回関東甲地連青年女性夏期交流集会の県本部結団式が6月27日、自治労会館で開かれました。

主催者を代表して小室女性部長があいさつし、「夏期交流集會が参加者にとって意義あるものとなるよう、しっかりと学習交流を深めて」と呼びかけたあと、古渡県本部書記長が来賓としてあいさつし、「集会で学んできたことを職場・単組で生かしていこう」と訴えました。

次に、「参加にあたっての注意事項」を大島女性部書記長が提起し、バ



夏期交流集會結団式での分散会

無料法律相談、随時OK

自治労茨城県本部では、無料法律相談を随時行っています。労働・生活に関わる悩み事などお気軽にご相談ください。自治労茨城県本部顧問弁護士が相談に応じます。

◆相談先 自治労茨城県本部顧問弁護士 丹下 昌子
水戸市南町3丁目4番57号 水戸セントラルビル3階
丹下・小沼法律事務所
電話 029-224-5150 Fax 029-226-2191

尚、法律相談は、依頼者(相談者)が丹下・小沼法律事務所に直接電話し、相談日程等を決めて下さい。法律相談は、個別事案ごとに、初回の法律相談を無料とし、2回目以降は所定の報酬および経費を依頼者(相談者)が支払うことになります。

経済のニュースの裏側 12

倒産村の美味しい仕事

ジャーナリスト 北 健一

格安を売りにした航空会社スカイマークの民事再生が迷走している。同社は5月29日、再生計画案を東京地裁に出したと発表した。株を紙くずにし(100%減資)、180億円の新社債を発行。うち155億円を返済にあて、採算性を高めながら株式再上場をめざすというのだが、大口債権者が難色を示しており、再生案は否決される可能性もある。

マスコミは、16.5%を出資する全日空(ANA)とエアバスなどとの交渉にスポットを当てている。だが、「スカイマークの値段」を180億円の50%、1%を投資ファンド・インテグラル(佐山展生代表)に出させるというスキームをまとめた監督委員(民事再生を監督するため裁判所が選ぶ)の多比羅誠弁

多比羅氏のように、大型倒産・再生事件を一手に手がける専門の弁護士たちは「倒産村」と呼ばれる。

消費者金融・武富士の会社更生では、別の倒産村弁護士が、会社更生の申立代理人から管財人に横滑りした。武富士が払った報酬は5億円超。昨日まで武富士のために働いていた弁護士に、「今日からは管財人なんて、中立な立場で武富士を監督する」と言われて、誰が納得できるだろう。

日本航空(JAL)の会社更生では、企業再生

ZENROSAI NEWS 51138005

まさか!のトラブルのために

カメラ(落雷)でパソコンやテレビがショートしてしまった! そんな万一の場合も、火災共済がサポート。電化製品は意外に多いもの。家財契約があれば、落雷による被害を受けた場合も保障します。

火災共済

風水害等給付金付火災共済

保障のことなら **全労済** 全労済は、実質無償の保険の生活。火災共済や落雷共済、賠償責任共済の安心な保障が実現しています。出資金をお互いに貸し借りし、必要に応じて貸し借りさせていただきます。

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。不明な点があれば、まずは組合にお問い合わせください。

全労済 全日本労働者共済生活協同組合
自治労共済本部 全日本自治労労働者共済生活協同組合